

編集者のことば

センターが創設されて10年、この間、年3回刊行されてきた本誌も、当初から数えて30号目になった。

この号は、7編の調査・研究論文と創刊号から30号までの本誌『総合都市研究』の総目次から成る。論文のうち前段の3編は豪雨災害調査に関するものである。1982年長崎豪雨災害は3時間雨量315ミリ（最大1時間降雨は午後7時台の115ミリ）という「記録的な短時間強雨」によって引き起こされた惨事である。因みに東京都は現在、1時間降雨50ミリ、確率的には約3年に1回に対し、下水道整備、河川改修等を進めているが、長崎豪雨を考えると、浸水のみならず、急増している宅造地の土砂災害に対する備えが大変気になる問題である。

長崎豪雨災害は、長崎市だけでも死者・行方不明者262人が生じた大惨事であったがゆえに、様々な分野の研究者が調査し、成果を発表している（本センターのグループによるものは本誌23号）。本号の2編は、死傷者が特に多く発生したにもかかわらず、当時十分調査されなかった地域を対象に、豪雨時の人間の反応と挙動から災害2.5年後までに及ぶ被災者の心身への影響を調査・分析した論文であり、災害直後には極めて多数の研究者が殺到するが長期的にそれをフォローする研究が少ないなかで注目に値するといえよう。

松田は、昨年8月関東・東北地方を襲った台風水害の現地調査から現代の水害の特徴・水防や被災対応の問題点など広い視野から考察している。西川ほかの台湾地震の報告は、現在我国と正式な国交関係のない国で発生したこともあり、数少ない現地調査報告であるとともに規模の相違はあれ、1985年のメキシコ市の震害状況との類似性が指摘されており興味深い。

以下、秋山は、バス・鉄道など大量輸送交通手段利用可能者と個別輸送交通手段しか利用できない障害者を分ける要因につき交通手段と障害者の両面から明らかにしている。関根は、都市再開発には小売競争構造の解明が不可欠であることを述べるとともに今日までの小売競争理論、集積間競争の理論を展開し都市再開発事業への示唆を与えた。野口は、今日まで研究が手薄であった明治初期の東京の土地所有状況を総体的に整理・分析した。なお、この論文はほう大な資料に基づいており、東京の市街地形成に関する研究などに重要な意義があるとの観点から、土地所有実態の分析資料も掲載した。

センターの研究も、10年を経て大きなフシ目にさしかかりつつある。本誌も、それを敏感に反映する必要に迫られていることを実感する。ここでは、それに応えるべく読者と研究員の応援を切望したい。